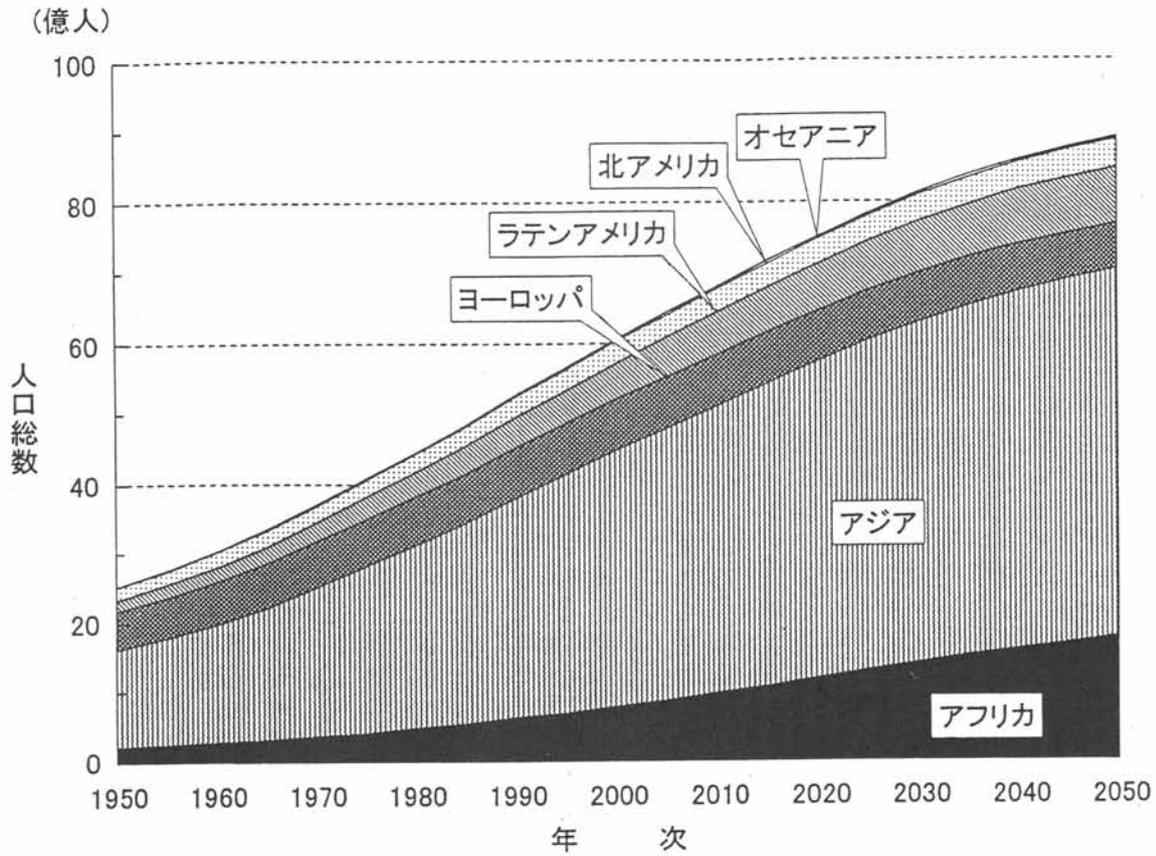


開発援助手法の問題

木村 洋

国連地域開発センター所長

図1-3 主要地域別人口：1950～2050年



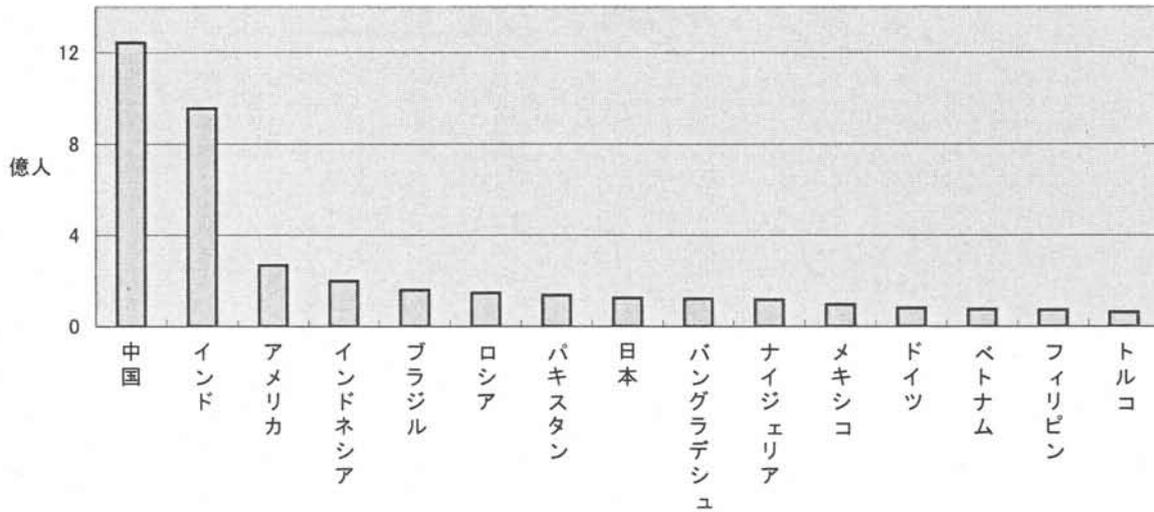
1-13 世界の主要地域別長期推計人口：1950～2150年

(100万人)

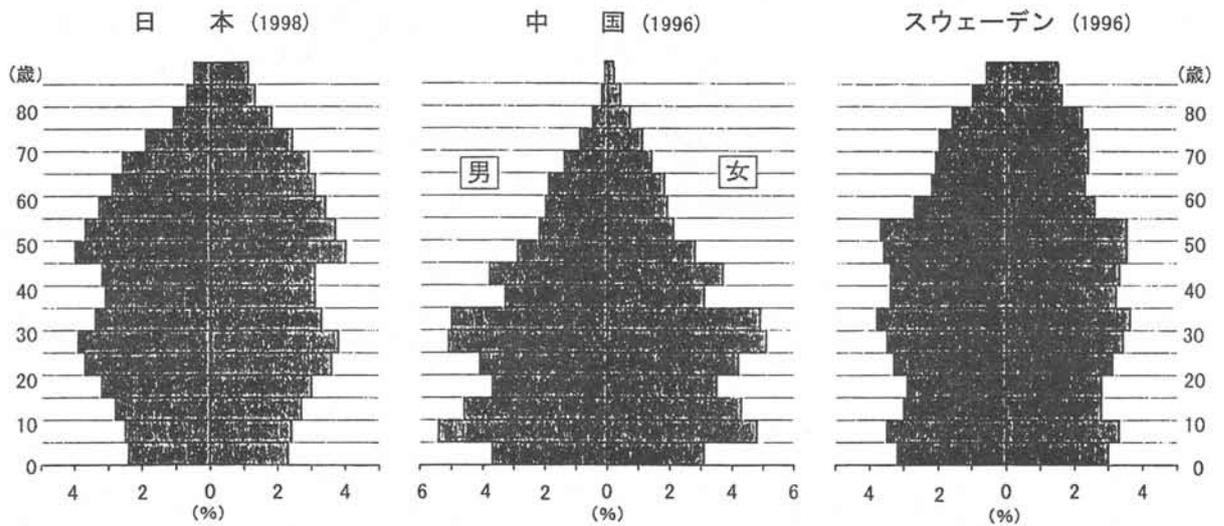
地域	1950年	1995年	2000年	2025年	2050年	2075年	2100年	2125年	2150年
界	2,524	5,687	6,091	8,039	9,367	10,066	10,414	10,614	10,806
グループI	732	1,053	1,068	1,111	1,067	1,030	1,029	1,043	1,061
ヨーロッパ	547	728	729	701	638	589	579	585	595
北アメリカ	172	297	309	369	384	393	401	407	414
オセアニア	13	28	30	41	46	48	49	50	51
グループII	1,792	4,634	5,023	6,928	8,299	9,036	9,385	9,572	9,745
アフリカ	224	719	820	1,454	2,046	2,457	2,646	2,715	2,770
ラテンアメリカとカリブ海	166	477	515	690	810	864	889	903	916
中国	555	1,220	1,276	1,480	1,517	1,509	1,535	1,565	1,596
インド	358	929	1,007	1,330	1,533	1,595	1,617	1,641	1,669
他のアジア	490	1,289	1,405	1,974	2,393	2,611	2,698	2,747	2,795

World Population Projections to 2150 による。

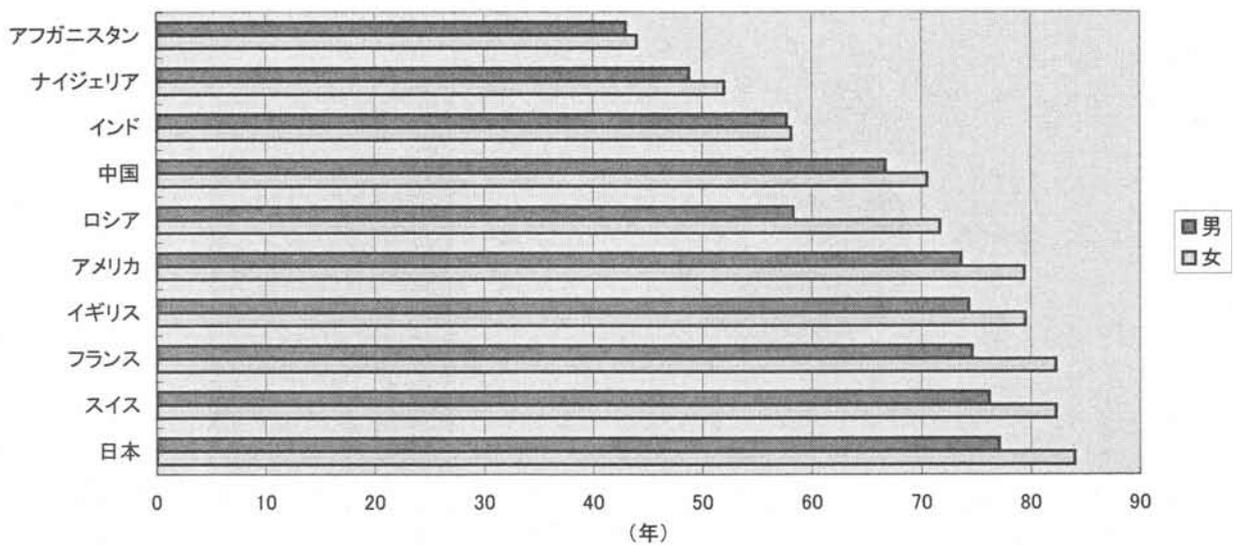
1. 各国の人口



2. 人口ピラミッド



3. 平均寿命



## ? 数字でみる識字

アジア・太平洋  
識字データベース

ユネスコの統計(Literacy Estimates and Projections, UNESCO, 1998)によれば、1995年現在、アジア・太平洋地域に住む15歳以上の人口21億200万人のうち、約6億2100万人もの人々が非識字の状況におかれています。つまり、私たちの住むアジアの約3人に1人(29.5%)が文字の読み書きができないこととなります。これは、全世界の非識字者人口の71%にあたり、その65%が女性です。

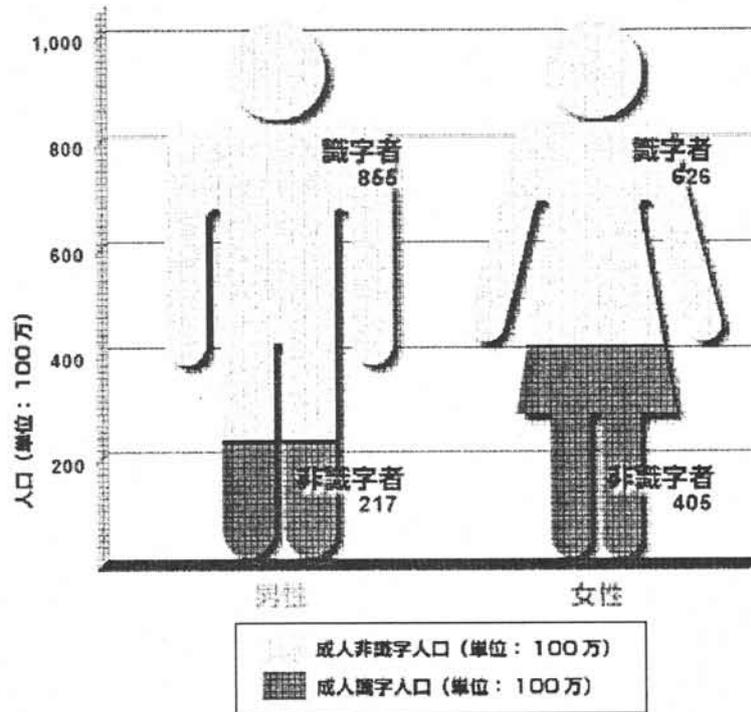


図1 アジア・太平洋地域の識字者・非識字者の割合

上の図1は、アジア・太平洋地域の識字者・非識字者の人口を男女別に表したものです。女性の非識字者数は男性の約2倍もあることがわかります。

次に対象地域を世界に広げ、その中で人口が多い9つの開発途上国の識字状況をみてみましょう。

これら9か国の非識字者の割合は以下のようになります(図2)。

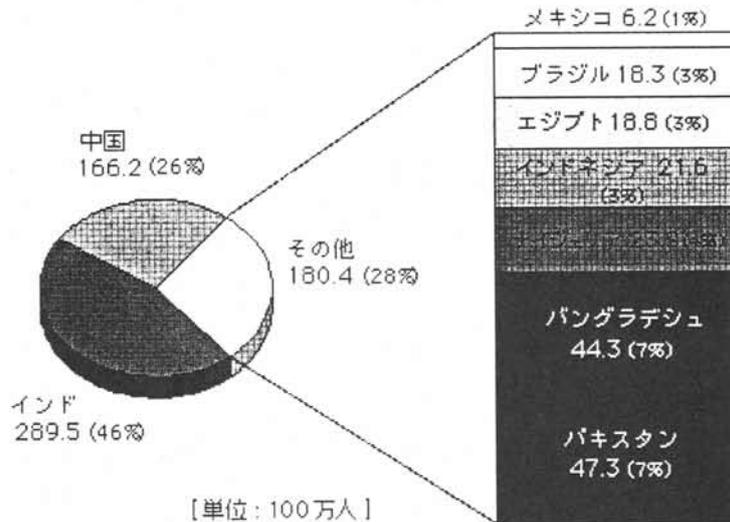
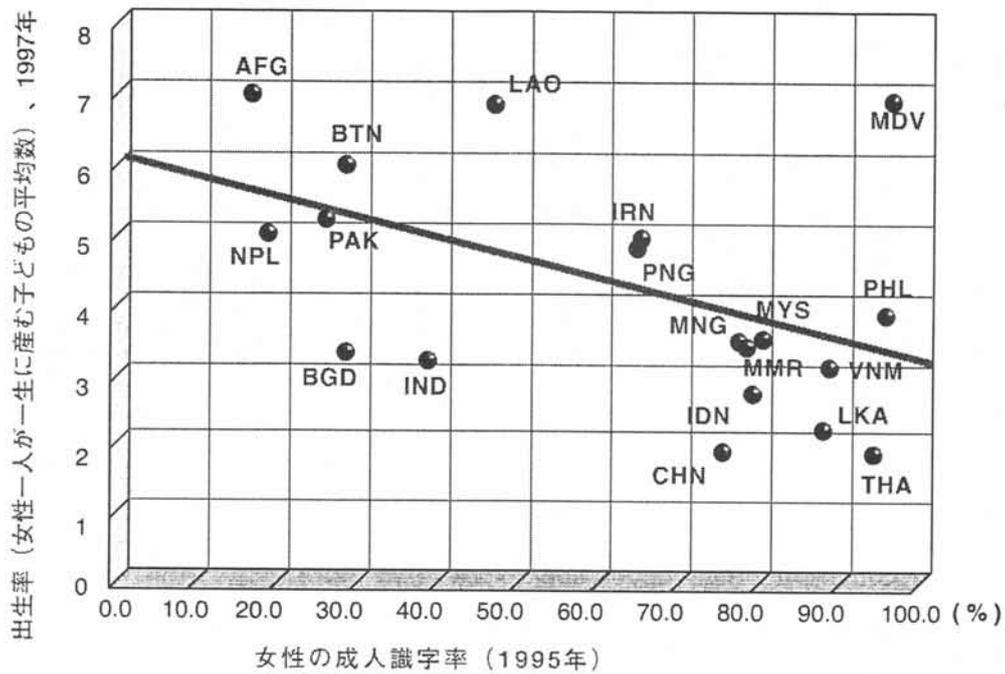


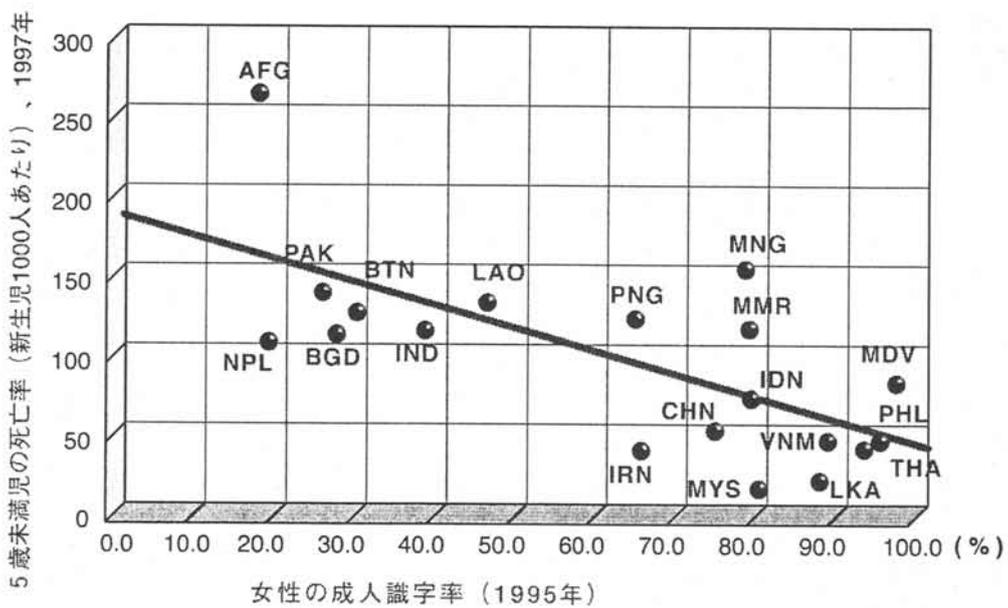
図2 人口の多い開発途上国9か国における成人非識字人口(推定)  
出典: Literacy Estimates and Projections, UNESCO, 1998.

この9か国だけで6億3千万人以上ものひとびとが非識字の状態に苦しんでいます。また、このうち5か国はアジアの国々で、いかにこの問題がアジア地域において深刻であるかが分かります。

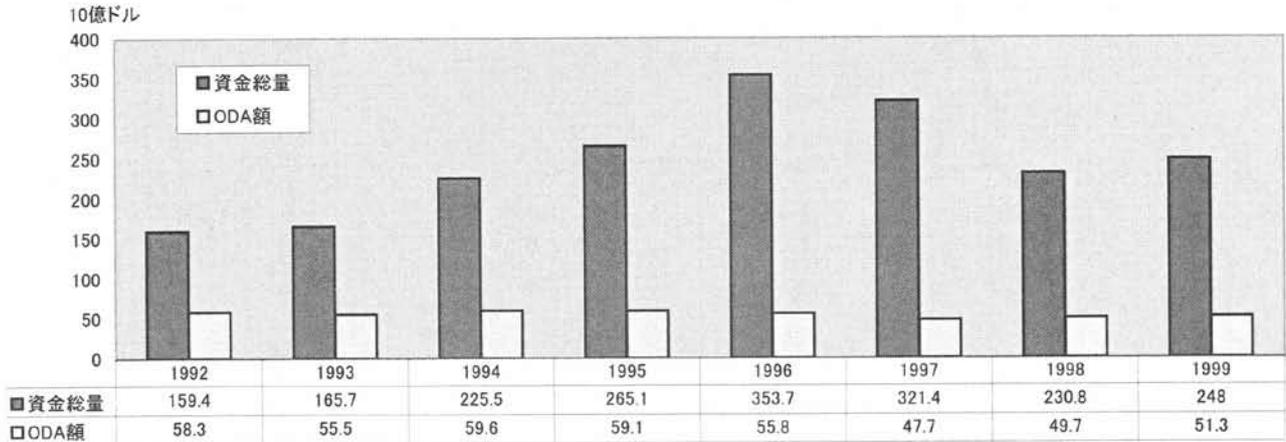
4. 識字率が高いと出生率は低くなる傾向がみられます。



5. 母親が読み書きできると、5歳以下の幼児死亡率が下がる傾向がみられます。



DAC諸国及び国際機関よりの開発途上国への資金の流れ



我が国の政府開発援助 上巻 2000(外務省)

全世界からの開発途上国への資金の流れ

(支出純額ベース、名目値、単位:10億ドル)

形態/暦年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
i. 公的開発資金(ODF)	78.3	82.4	84.5	87.6	73.5	75.3	88.4	84.9
1. 政府開発援助(ODA)	58.3	55.5	59.6	59.1	55.8	47.7	49.7	51.3
A. 二国間支出	41.4	39.4	41.3	40.6	39.1	32.4	35.2	37.9
B. 国際機関による支出	17.0	16.1	18.3	18.4	16.7	15.3	14.5	13.4
2. その他の公的開発資金	20.0	26.9	24.9	28.5	17.7	27.6	38.7	33.6
ii. 輸出信用計	1.0	-3.0	6.3	5.6	4.0	4.8	8.3	4.0
iii. 民間資金計(PF)	80.1	86.3	134.7	172.0	276.2	241.3	134.0	159.2
全資金フロー(i.+ii.+iii.)	159.4	165.7	225.5	265.1	353.7	321.4	230.8	248.0

出典: 2000年DAC議長報告

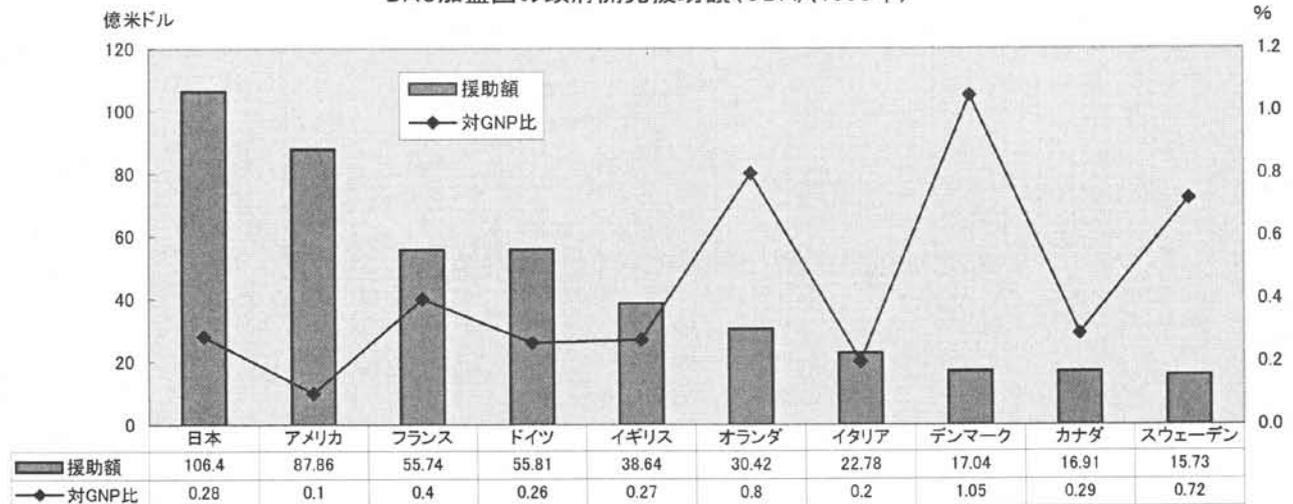
注: (1) 1992年の非ODAの債務救済分は除く。

(2) 非OECD及び非DAC諸国よりのフローを含む。

(3) 99年は暫定値。

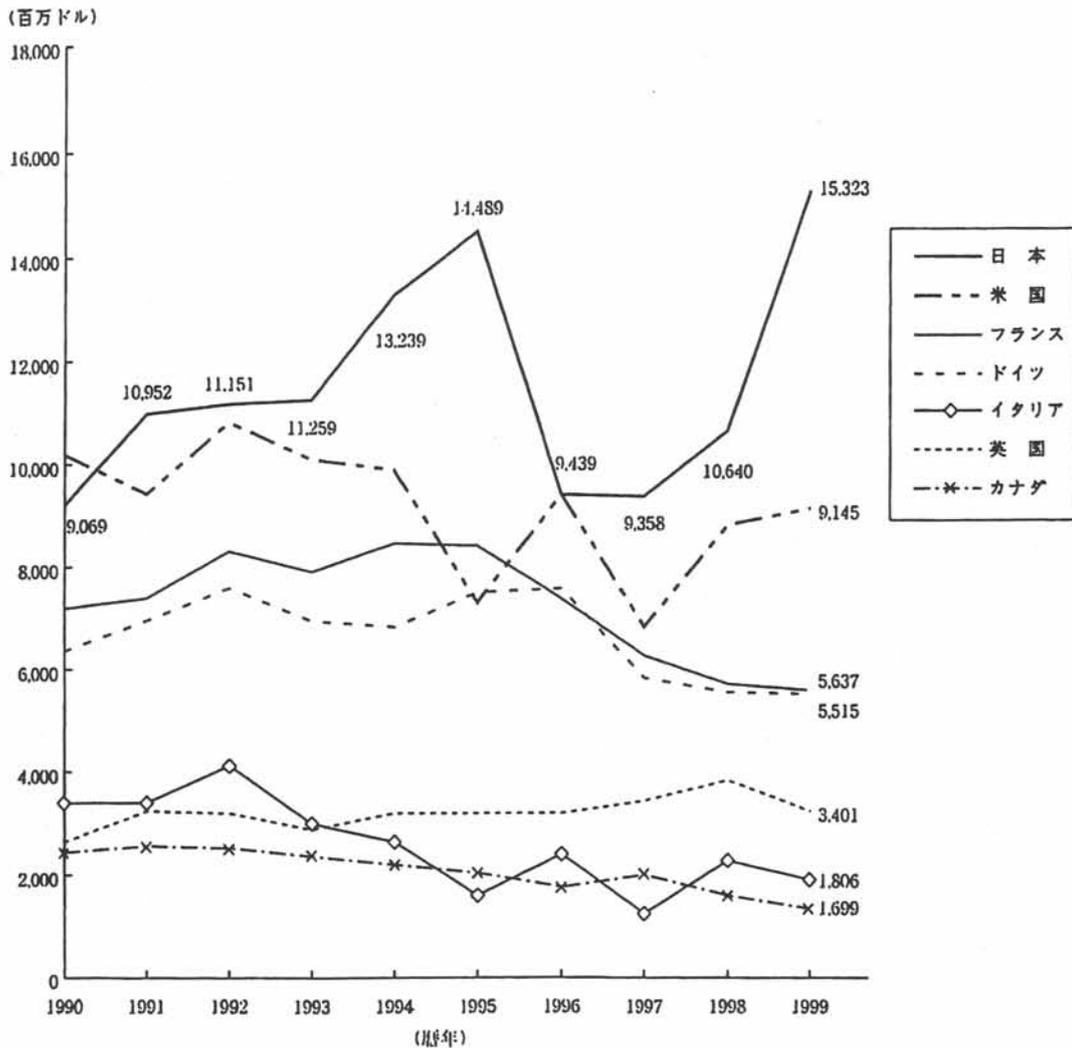
我が国の政府開発援助 2000 上巻(外務省)

DAC加盟国の政府開発援助額(ODA)(1998年)



世界の統計2001(総務省統計局)

図表一 各国のODA実績の推移 (日、米、仏、独、英、伊、加)



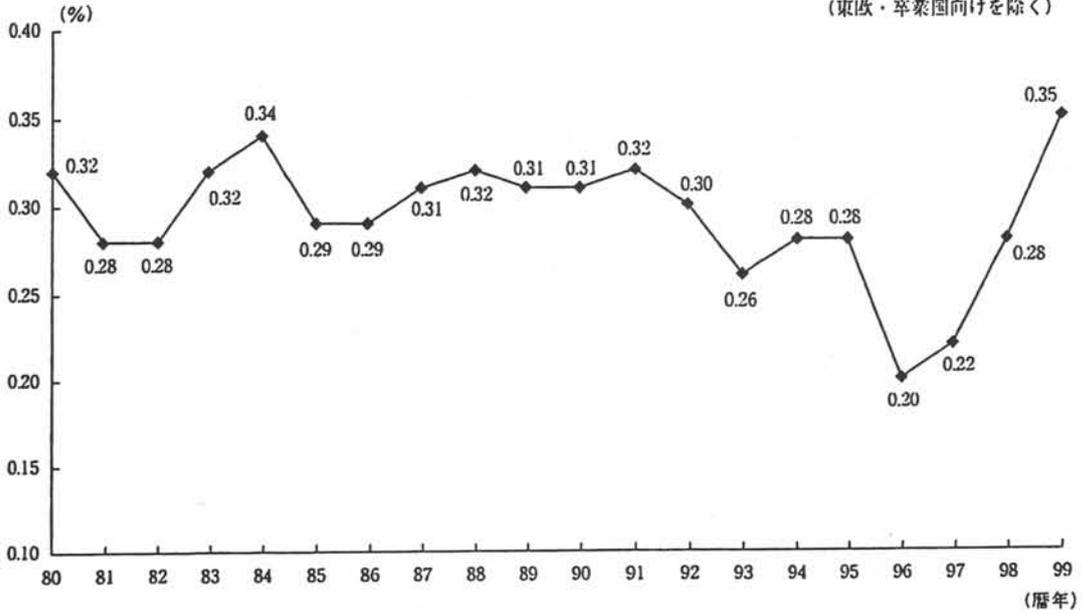
(出典)：2000年DAC議長報告

注(1)：東欧向け及び卒業国向け援助は含まない。

(2)：支出純額ベース

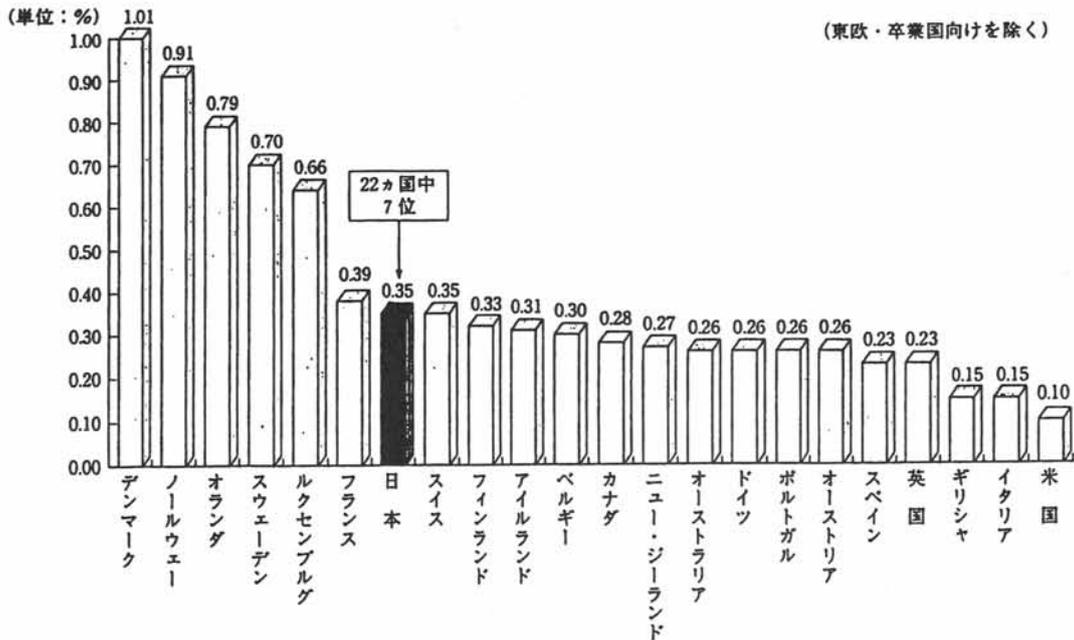
図表一 2 日本のODA実績の対GNP比の推移

(東欧・卒業国向けを除く)



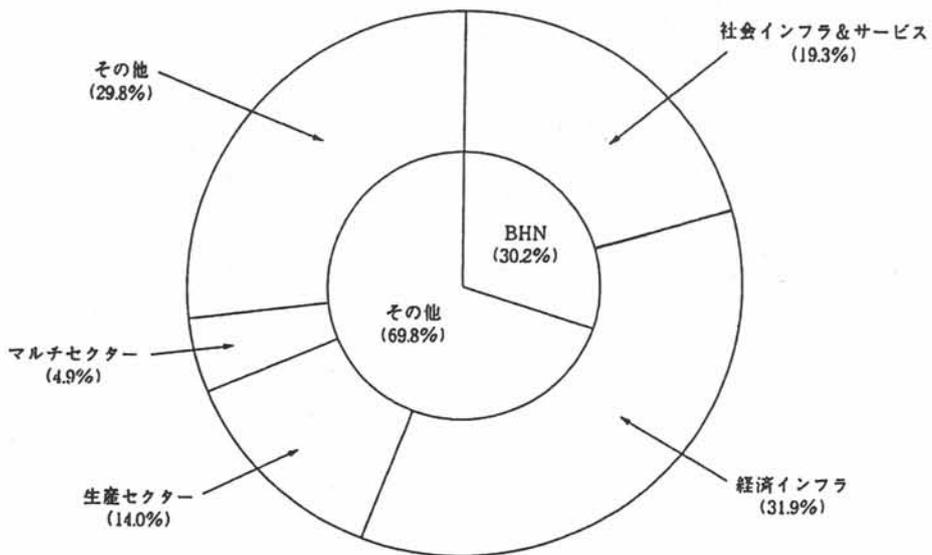
図表一 3 DAC諸国におけるODA実績の対GNP比

(東欧・卒業国向けを除く)



(出典)：2000年DAC議長報告

図表—47 99年における日本の二国間ODAの分野別配分（約束額ベース）



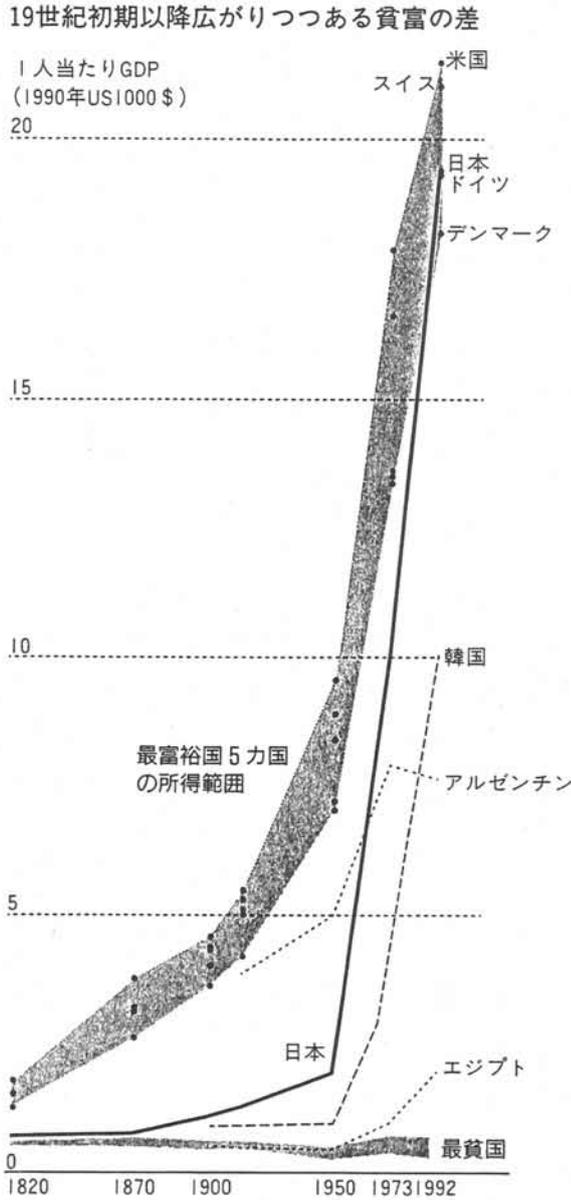
1995年度世銀資金で賄われた大口契約の内訳（単位：百万ドル）（カッコ内は％）

	土木工事		機材		コンサルタント		計	
	案件数	金額	案件数	金額	案件数	金額	案件数	金額
<u>OECD 諸国</u>	110 (5)	535 (15)	1873 (41)	2538 (44)	1117 (29)	661 (54)	3100 (30)	3734 (35)
<u>その他の国々</u>	1941 (95)	3058 (85)	2696 (59)	3286 (56)	2730 (71)	569 (46)	7367 (70)	6913 (65)
計	2051	3593	4569	5824	3847	1230	10,467	10,647
<u>日本</u>	22 (1)	216 (6)	90 (2)	96 (2)	12 (0.3)	15 (1)	124 (1)	327 (3)
<u>U. S. A.</u>	3 (0.1)	7 (0.2)	483 (11)	594 (10)	293 (8)	159 (13)	779 (7)	760 (7)

- ・ 上の表からする限り、OECD 諸国も、日米両国も、世銀プロジェクトから「回収」している金額（及び仕事量）は、その出資率に比べて遥かに少ないことが分る。

図1.6

不平等は地球規模で拡大している…



世界全体の不平等は過去 2 世紀近くにより確実に悪化している。世界（各国間）の所得分配の長期的傾向についてのある分析によれば、最も豊かな国と最も貧しい国の開きは1820年には約 3 対 1 だったが、1913年には11対1、1950年には35対1、1973年には44対1、1992年には72対1へと拡大している。もっと驚かされるのは、1820年当時の英国人が1992年のエチオピア人に比べて約 6 倍の所得を得ていたことである。

ただこうした傾向は、多くの国が先進国に追いついてきたという事実を覆い隠している。たとえば、日本は1950年には米国の所得のわずか20%にも満たなかったが、1992年には90%に達している。南欧でも同様の傾向がみられる。1950年には米国の所得に比べて26%であったのが1992年には53%にまでなっている。アラブ諸国の中には大きな所得の伸びを示した国もある。

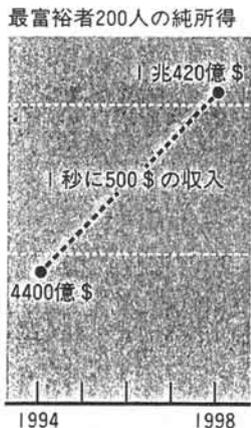
最富裕国と最貧国 (1820-1992年)  
1人当たりGDP (1990年US \$)

最富裕国	1820	1900	1992
英国	1,756	4,593	21,558
オランダ	1,561	ニュージーランド 4,320	スイス 21,036
オーストラリア	1,528	オーストラリア 4,299	日本 19,425
オーストリア	1,295	米国 4,096	ドイツ 19,351
ベルギー	1,291	ベルギー 3,652	デンマーク 18,293

最貧国	1820	1900	1992
インドネシア	614	ミャンマー 647	ミャンマー 748
インド	531	インド 625	バングラデシュ 720
バングラデシュ	531	バングラデシュ 581	タンザニア 601
パキスタン	531	エジプト 509	コンゴ 353
中国	523	ガーナ 462	エチオピア 300

出典：Maddison 1995

世界の金持ち200人はますます金持ちになっている  
—それも急速に—



彼らはグローバル  
—豊かな国の市民も貧しい国の市民もいる—

- 北米 65
- ヨーロッパ 55
- その他先進国 13
- 東欧・CIS 3
- アジア・太平洋諸国 30
- アラブ諸国 16
- ラテンアメリカ・カリブ諸国 17
- サハラ以南アフリカ 1

彼らは世界の貧困のためにもっと多くのことができるはずだ

- ・金持ち上位 3 人の資産は後発開発途上国すべてのGNPの合計よりも多い。
- ・世界の金持ち200人の資産は世界全員の合計所得の41%を超えている。
- ・世界の金持ち200人の富を年に 1 % を寄付するだけで、世界中の全員に初等教育を受けさせることができる (70~80億 \$)。

出典：Forbes Magazine 1998のデータに基づく

## そして国内でも…

### 1980年代OECD諸国内での不平等の悪化 勤労所得の不平等

- ・1980年代にほドイツとイタリアは例外としてほとんどすべての国で賃金の不平等が拡大した。
- ・米国と英国で勤労所得の不平等が著しく拡大しているのに対し、北欧諸国では拡大は小幅にとどまっている。
- ・熟練労働力の需要が伸びていることと、熟練労働力の供給の伸びが国によって差があることが、勤労所得の不平等を生み出す大きな要因になっている。
- ・いついかなる時代をとっても男女間の勤労所得の不平等は大きい。

### 可処分所得の不平等

- ・税引後および移転後の可処分所得は市場所得よりも平等に分配されているので、家計所得の不平等拡大はほとんどの国で勤労所得の不平等拡大よりも小さい。
- ・それでも1980年代と1990年代初頭に大多数のOECD諸国で所得の不平等が増大している。
- ・不平等の動向は必ずしもそれぞれの不平等レベルと緊密に連動しているわけではない。不平等レベルの低いいくつかの国が不平等の拡大を一番大きく経験した。
- ・社会保障支出の削減ならびに所得税構造の逆進化は、ほとんどの国で可処分所得の不平等拡大にほとんど影響していない。

国名	不平等	
	市場所得	可処分所得
英国 1981-91	▲	▲
米国 1980-93	▲	▲
スウェーデン 1980-93	▲	▲
オーストラリア 1980-81~89-90	△	△
デンマーク 1981-90	△	△
ニュージーランド 1981-89	△	△
日本 1981-90	△	△
オランダ 1981-89	△	△
ノルウェー 1982-89	△	△
ベルギー 1985-92	△	△
カナダ 1980-92	△	○
イスラエル 1979-92	△	○
フィンランド 1981-92	▲	○
フランス 1979-89	○	○
ポルトガル 1980-90	○	○
スペイン 1980-90	○	○
アイルランド 1980-87	△	○
ドイツ 1983-90 <sup>a</sup>	△	○
イタリア 1977-91	▽	▽

解説	ジニ係数の変化
▲ 非常に著しい増大	30%以上
▲ 著しい増大	16~29%
△ わずかな増大	5~10%
○ ゼロ	-4~+4%
▽ わずかな減少	-5%以上

a データは統一前の西ドイツのもの

出典：Gottschalk and Smeeding 1997

### 回復はしたが、分配に改善はみられない—ラテンアメリカの経験—

1960年代から1982年の債務危機勃発にかけてのこの地域の高度成長の時期には、所得分配の改善がみられた。1970年から1982年に最富裕者20%と最貧者20%の格差は23対1から18対1に減少した。しかしこの改善は長続きしなかった。1980年代に入ると最高額所得を得ている全人口の10%の人たちはその他の人たちの犠牲の上に所得分配におけるシェアを10%以上増やした。最貧者10%は15%も所得におけるシェアを減少させ、危機前に達成した改善を台なしにしてしまった。

域内の経済は1990年代に大きな変化を経験した。高いインフレ率は抑制され市場取引を支援するための抜本的な経済改革が実施され、生産性の向上や経済成長が再びみられるようになった。しかし、所得集中にはほとんど変化なく、域内のジニ係数は0.58近辺にとどまったままであった。

ただし、国によって傾向に違いはある。ブラジル、チリ、メキシコでは所得不平等が1980年代に悪化した。この傾向は1990年代には収束された。コロンビアとコスタリカでは分配のパターンはきわめて固定されている。ホンジュラスやジャマイカの所得分配は1990年代初頭に悪化した。

ラテンアメリカの所得分配の最も気になる特徴の一つは、最も豊かな層と最も貧しい層のそれぞれ20%の間にあまりにも巨大なギャップがあることである。

### ラテンアメリカ諸国の所得分配

世帯所得の占める割合 (%)

国名	最貧者 最富裕者		ジニ係数 <sup>a</sup>
	20%	20%	
ウルグアイ	5.0	48.7	0.43
コスタリカ	4.3	50.6	0.46
ペルー	4.4	51.3	0.46
エクアドル	2.3	59.6	0.57
ブラジル	2.5	63.4	0.59
パラグアイ	2.3	62.3	0.59

a ジニ係数の0は完全な平等を表す。

係数1%は完全不平等を表す

出典：IADB 1998

### 東欧・CIS諸国で深刻化する不平等

中央計画経済から市場経済への移行によって、国内の富と所得に大きな変化がもたらされた。所得不平等についてのデータは、こうした変化がかつてないスピードで進んでいることを示している。10年足らずで、ジニ係数で計測した所得平等は、平均で0.25-0.28から0.35-0.38とOECDの水準を超えて増加した。

不平等はロシアやほかのCIS諸国で最も増加し、東欧ではそれほどでもなかった。ウクライナやロシアでの年間のジニ係数増加の幅は、米国や英国の3倍から4倍に上っている。

### ジニ係数

	1987/88	1993/95	増加
ウクライナ	0.23	0.47	0.24
ロシア	0.24	0.48	0.24
リトアニア	0.23	0.37	0.14
ハンガリー	0.21	0.23	0.02
ポーランド	0.26	0.28	0.02

出典：Milanovic 1998；Rumin-ska-Zimny 1999

経済指標

	国内総生産(100 万米ドル)				1 人当たり(米ドル)			
	1995	1997	1998	1999	1995	1997	1998	1999
中国	700,613	903,460	964,525	991,194	574	726	768	782
(成長率%)		29.0	6.8	2.8		26.5	5.8	1.8
ロシア	337,887	428,467	277,829	184,627	2,281	2,913	1,896	1,254
(成長率%)		26.8	-35.2	-33.5		27.7	-34.9	-33.9

世界の統計 2001(総務省統計局)

	5 歳未満児 死亡率 の順位	1 人当たりの GNP (米ドル) 1997	1 人当たりの GNP の年間平均増加率 (%) 1990-97	年間インフレ率 (%) 1990-97
中国	79	860	10.0	11
ロシア	115	2680	-7.9	299

2000 年世界子供白書(ユニセフ)

平均寿命

国(地域)	年次	男	女
中国	95	66.70	70.50
ロシア	95	58.27	71.70

世界の統計 2001(総務省統計局)

人間開発指数(HDI)順位

国	HDI 値		HDI 順位		1 人当たり実質 GDP (PPPドル)	
	1994	1998	1994	1998	1994	1998
中国	0.626	0.706	108	99	2,604	3,105
ロシア	0.792	0.771	67	62	4,828	6,460

UNDP 人間開発報告書 1997 及び 2000

ルーブルの対ドル・レート推移

90 年	91 年	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	97 年	98 年	99 年	00 年
16	22	1017	2212	3,550	4,640	5,560	5,960	20.65*	27.0	28.5

\* デノミのため表示された数字は 97 年までの 1/1000 となっている

福井県立大学情報センターホームページ及び外務省ホームページより

## ロシア経済改革の経緯

### ソ連期より92年ロシア経済改革を経て98年8月危機直前までの経緯

それまで年率10%以上という成長を続けていたソ連経済には、1960年代初頭より驕りが見え始め、85年のゴルバチョフ登場とともにペレストロイカが開始されたが、それは結果的にソ連経済・社会が抱える矛盾を表面化させることとなった。特に、経済面では、急速な自由化が進められたが、これは同時に経済を混乱させる要因にもなった。89年後半より経済が急激に傾きはじめ、91年末ソ連邦が崩壊した。

ロシア政府は慢性的な財政赤字を95年より短期国債の発行で賄っており、大量に短期資本が市場へ流入していたが、97年半ばからのアジア通貨・金融危機を契機に新興市場から海外資本が引き上げられ、ロシアでも原油価格の大幅下落や国内の政治・経済問題等の要因が加わり、98年夏以降金融危機に見舞われた。98年7月IMF、世銀、日本は総額226億ドルの対露追加金融支援を行ったが、ルーブルの切下げ圧力はますます高まり、98年8月ロシア政府は、ルーブルの実質切り下げ、債務返済の凍結(モラトリアム)、国債リストラの三本柱の緊急措置を発表した。然しこの措置は、かえって市場を混乱させることとなり、内外のロシアに対する信用を著しく低下する結果となった。

外務省ホームページより抜粋

### ソ連・東欧社会主義圏の崩壊と各国の支援

我が国は、戦時中の統制経済から、現在のような市場経済を復興するまでの間、積極的な技術導入や、官民の良好な協力関係による政策努力を重ねてきた。その過程では、市場の円滑な形成を図るとともに、経済状況に応じた規制、情報の共有、外部経済の内部化等のきめ細かな公的セクターの介入によって、市場メカニズムを補完しつつ経済の発展を促してきた経験を有する。このような経験は、現在の旧ソ連地域の経済の再建にとっても有効な面が大きいと思われ、要請に答える形で適時適切な技術的助言を行っていく体制を整えることが重要といえよう。

通商白書 平成4年版(通商産業省)より抜粋

### 中国の急速な成長と今後の課題

中国は 78 年の「改革・開放」政策への転換以降、80 年代初頭の消費ブームに始まり、実質 GDP は年平均約 +10% と概ね高い成長率を維持してきた。他方、中国の経済は過熱しやすく、経済の過熱と抑制政策に伴う停滞を繰り返すなど景気変動が大きいという特徴がある。特に 88 年からの経済の過熱は深刻で、物価上昇率が +18.8% にも達したため経済調整が行われ、さらに 89 年の天安門事件の影響もあり、90 年まで経済は停滞した。92 年の鄧小平の南方講話(先富論)を契機に直接投資の受入れが拡大、国内投資ブームもあり再び成長に転じたが、93 年には輸入拡大により貿易収支が赤字になるとともに物価上昇率が再び 2 桁台になった。そこで中国政府は、「適度な引締め」路線を採用し、これにより 96 年は +9.7% の実質成長率に対して、物価上昇率は +6.1% へと低下した。

「改革・開放」路線の下、外資受入れをてこに経済成長する中で、産業が発展し経済水準を高めてきた沿海部と、そうでない内陸部の所得格差が拡大していった。こうした地域格差は無視し得なくなっており、近年中国政府は内陸部への外資誘致の促進を図っている。また、国有企業が低迷する一方、郷鎮企業、外資系企業が生産額を拡大しており、国有企業勤務者と外資系企業勤務者間で所得格差が生じてきている。

通商白書 平成 10 年版(通商産業省)より抜粋

急速な経済成長をもたらす最も危険な長期的兆候の一つは、環境汚染である。空気汚染、土壌侵食、特に北部の地下水面の減少は顕著である。土壌侵食および経済発展により、中国の耕地は減少し続けている。1949 年の建国以来、15% の耕地が減少した。

東方観光局ホームページより抜粋